

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年1月30日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役(氏名)松原 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役(氏名)柴 勉 TEL (045) 500-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第3四半期	388	21.2	299	-	294	-	295	-
19年3月期第3四半期	320	26.9	294	-	301	-	301	-
19年3月期	787	3.6	335	-	342	-	410	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	8,704	26	-	-
19年3月期第3四半期	10,395	30	-	-
19年3月期	13,593	10	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	％	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,654		1,394		84.3	41,152	12	
19年3月期第3四半期	1,997		1,785		89.3	52,663	06	
19年3月期	1,959		1,675		85.5	49,443	10	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期第3四半期	275		2		-		882	
19年3月期第3四半期	291		15		990		1,231	
19年3月期	359		17		989		1,160	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	0	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	820	4.2	300	-	298	-	300	-	8,850	34

4 . その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移する中で、雇用情勢や家計所得の改善により個人消費も緩やかに上向き、景気は回復基調を維持しました。しかし、原油価格の高騰やサブプライム問題などの懸念材料もあり、先行きの経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社は平成19年4月にAgilent Technologies Inc. (以下「アジレント社」という。)と、CSP(Certified Service Provider)契約を正式に締結するとともに、平成19年5月には臨床研究分野に最適な高性能DNAチップとその解析ツールを開発し、受託解析サービスの強化を図りました。また、平成19年8月には住友ベークライト株式会社と共同で、遺伝子解析実習で使えるヒトゲノムを対象とした遺伝子解析教材を開発しました。さらに、平成19年12月にはアイスランド共和国のdeCODE社と日本におけるジェノタイピング^(注1)サービスに関し業務提携契約を締結し、ジェノタイピング受託事業を開始しました。

この結果、売上高は388百万円(前年同期比121.2%)となりました。利益面では、営業損失299百万円(前年同期294百万円)、経常損失294百万円(前年同期301百万円)、第3四半期純損失295百万円(前年同期301百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前期に引き続いて独立行政法人科学技術振興機構(JST)及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に提案が採択されました。

また、アジレント社とCSP契約を締結しアジレント社製マイクロアレイを使用した受託解析サービスの強化を図るとともに、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で臨床研究分野に最適な高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツール「ConPath Navigator」を開発し、平成19年6月からこのチップを利用した新受託解析サービスを開始しました。さらに、学校教育向け遺伝子解析教材「ハイブリ先生」の販売を開始しました。

その結果、当会計期間の売上高は、74百万円(前年同期比92.0%)となりました。

【商品販売事業】

米国イルミナ社の高性能シーケンサであるSolexa及びその試薬等を国内研究機関向けに納入いたしました。

その結果、当会計期間の売上高は、314百万円(前年同期比131.1%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び総資産の状況

第3四半期末における総資産は、前期末残高に比べ305百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少278百万円、売掛金の減少201百万円、受取手形の増加130百万円などがありました。流動負債では、買掛金の減少51百万円などがありました。

純資産は、第3四半期純損失295百万円などにより、1,394百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ278百万円減少し882百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少71百万円などがありましたが、税引前第3四半期純損失294百万円、買掛金の減少51百万円などにより275百万円の支出となりました。(前年同期は支出292百万円)
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで2百万円の支出となりました。(前年同期は支出15百万円)
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出とも実績はありませんでした。(前年同期は収入990百万円)

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 16 年 4 月からの国立大学の法人化等に伴う大学、研究所による買い控えなどは、本事業年度もその影響は続くことが予想されます。

このような環境の中、当社は、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客に対して、新技術による治験支援やバイオマーカーの探索を目的とした高感度チップ並びにアジレントの各種マイクロアレイによる受託解析サービスの提案活動を積極的に進めてまいります。また、解析に時間をかけられない臨床研究分野の研究者やこれまで DNA チップを利用しなかった新たな顧客にとって最適な、約 100 種類のヒトの遺伝子ネットワークに係る約 4,000 種類の主要な遺伝子を抽出したパスウェイ解析型高性能 DNA チップ「ConPath」とその解析ツールである「ConPath Navigator」による受託解析を推進いたします。さらに deCODE 社との業務提携により、日本におけるジェノタイピング受託事業を推進してまいります。

「ハイブリ先生」につきましては、遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等の学校を中心に拡販してまいります。

一方研究開発については、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、癌診断チップの試作と試用を進める予定です。また、新事業推進部を中心にメタボリックシンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個人化医療に向けた RNA 診断(以下「RNA チェック」)のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNA チェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度と同程度の実績を見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 25 日発表の予想から変更はありません。

本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(注1) ジェノタイピング

遺伝子を構成する塩基配列の違いをもとに、いくつかの型に分類したものを遺伝子型(ジェノタイプ)といい、これらの型を同定(検出)する方法です。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	期別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,231,910		882,153		1,160,663	
2	受取手形	88,840		218,984		88,242	
3	売掛金	68,270		31,269		233,228	
4	たな卸資産	116,985		92,469		50,887	
5	その他	22,280		26,074		33,007	
	貸倒引当金						
	流動資産合計	1,528,287	76.5	1,250,951	75.6	1,566,029	79.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	200		172		192	
	(2) 工具器具備品	69,813		49,883		62,098	
	有形固定資産合計	70,014	3.5	50,055	3.0	62,291	3.2
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	4,571		4,272		4,654	
	(2) 施設利用権	582		582		582	
	(3) その他	3,269		1,208		2,754	
	無形固定資産合計	8,423	0.4	6,063	0.4	7,991	0.4
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	190,000		146,100		122,500	
	(2) 長期性預金	200,000		200,000		200,000	
	(3) その他	1,189		932		1,164	
	投資その他の資産合計	391,189	19.6	347,032	21.0	323,664	16.5
	固定資産合計	469,626	23.5	403,151	24.4	393,947	20.1
	資産合計	1,997,913	100.0	1,654,103	100.0	1,959,976	100.0

科目	期別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	155,527		195,622		247,339	
2	未払金	1,280		750		1,079	
3	未払費用	24,785		22,196		28,057	
4	未払法人税等	610		475		3,638	
5	預り金	4,543		5,260		2,940	
6	前受金	25,122		24,173			
	流動負債合計	211,868	10.6	248,477	15.0	283,054	14.4
固定負債							
1	退職給付引当金	925		1,101		948	
2	繰延税金負債			9,591			
	固定負債合計	925	0.1	10,692	0.7	948	0.1
	負債合計	212,794	10.7	259,169	15.7	284,003	14.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,116,368	55.9	1,116,368	67.5	1,116,368	57.0
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,028,918		1,028,918		1,028,918	
	資本剰余金合計	1,028,918	51.4	1,028,918	62.2	1,028,918	52.5
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金	360,166		764,361		469,313	
	繰越利益剰余金	360,166		764,361		469,313	
	利益剰余金合計	360,166	18.0	764,361	46.2	469,313	23.9
	株主資本合計	1,785,119	89.3	1,380,924	83.5	1,675,972	85.5
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金			14,008			
	評価・換算差額等合計			14,008	0.8		
	純資産合計	1,785,119	89.3	1,394,933	84.3	1,675,972	85.5
	負債及び純資産合計	1,997,913	100.0	1,654,103	100.0	1,959,976	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	期別	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		320,967	100.0	388,992	100.0	787,120	100.0
売上原価		427,339	133.1	493,880	127.0	863,482	109.7
売上総損失		106,372	33.1	104,887	27.0	76,361	9.7
販売費及び一般管理費		187,642	58.5	194,314	49.9	258,908	32.9
営業損失		294,014	91.6	299,201	76.9	335,270	42.6
営業外収益	1	2,492	0.8	4,521	1.2	3,877	0.5
営業外費用	2	9,612	3.0			10,913	1.4
経常損失		301,134	93.8	294,680	75.7	342,306	43.5
特別損失	4					67,500	8.6
税引前第3四半期純損失 又は税引前当期純損失		301,134	93.8	294,680	75.7	409,806	52.1
法人税,住民税及び事業 税		475	0.2	367	0.1	950	0.1
第3四半期純損失 又は当期純損失		301,609	94.0	295,048	75.8	410,756	52.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	616,500	529,050	529,050	58,557	58,557	1,086,992	1,086,992
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	499,868	499,868	499,868			999,736	999,736
当期純損失				301,609	301,609	301,609	301,609
第3四半期会計期間中 の変動額合計	499,868	499,868	499,868	301,609	301,609	698,126	698,126
平成18年12月31日 残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	301,609	360,166	1,785,119	1,785,119

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	469,313	469,313	1,675,972
第3四半期会計期間中 の変動額						
当期純損失				295,048	295,048	295,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
第3四半期会計期間中 の変動額合計	0	0	0	295,048	295,048	295,048
平成19年12月31日残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	764,361	764,361	1,380,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	0	0	1,675,972
第3四半期会計期間中 の変動額			
当期純損失			295,048
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,008	14,008	14,008
第3四半期会計期間中 の変動額合計	14,008	14,008	281,039
平成19年12月31日残高	14,008	14,008	1,394,933

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	616,500	529,050	529,050	58,557	58,557	1,086,992	1,086,992
事業年度中の変動額							
新株の発行	499,868	499,868	499,868			999,736	999,736
当期純損失				410,756	410,756	410,756	410,756
事業年度中の変動額 合計	499,868	499,868	499,868	410,756	410,756	588,979	588,979
平成19年3月31日 残高	1,116,368	1,028,918	1,028,918	469,313	469,313	1,675,972	1,675,972

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロ-計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期純損失又は当期純損失		301,134	294,680	409,806
減価償却費		25,494	15,939	34,745
退職給付引当金増加額		222	152	246
受取利息		2,221	3,331	3,605
社債発行費		6,918		6,918
株式交付費		2,694		3,648
投資有価証券評価損				67,500
売上債権の増減額(は増加)		127,370	71,216	36,990
たな卸資産の増加額		86,045	41,581	19,947
仕入債務の増減額(は減少)		82,838	51,717	8,972
未払費用の増減額(は減少)		1,368	5,860	4,640
研究補助金未決算金の増減額(は増加)			9,103	25,000
その他		15,267	22,267	5,869
小計		292,904	278,490	362,805
利息の受取額		2,221	3,331	3,605
法人税等の支払額		365	780	642
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,048	275,939	359,842
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		15,714	1,962	16,651
無形固定資産の取得による支出			840	585
差入敷金保証金の支払による支出		232		388
差入敷金保証金の戻入による収入		405	232	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,541	2,570	17,038
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債発行による収入		993,081		993,081
株式発行による支出		2,694		3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		990,387		989,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		683,797	278,510	612,550
現金及び現金同等物の期首残高		548,112	1,160,663	548,112
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		1,231,910	882,153	1,160,663

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 （建物附属設備は定率法） 工具器具備品...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
	(2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分) につい ては、社内における利用 可能期間 (5 年) に基づ く定額法によっており ます。	(追加情報) 法人税法の改正に伴 い、当会計期間より、平 成19年 3 月31日以前に取 得した有形固定資産につ いては、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額 の 5 % に到達した事業年 度の翌事業年度より、取 得価額の 5 % 相当額と備 忘価額との差額を 5 年間 にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上し ております。これによる、 営業損失、経常損失及び 税引前第 3 四半期純損失 に与える影響は軽微であ ります。 (2) 無形固定資産...定額法 同 左	(2) 無形固定資産...定額法 同 左

期別 項目	前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当会計期間末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左	同 左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。
7.その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,785,119千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,675,972千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1 四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当第3四半期の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期末日の満期手形が、当第3四半期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 237千円</p>		<p>1 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 966千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 287,228千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 290,661千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 295,463千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,221千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,331千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,605千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目 株式交付費 2,694千円 社債発行費 6,918千円</p>	<p>2</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,648千円 社債発行費 6,918千円 雑損失 345千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 22,372千円 無形固定資産 3,121千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 13,172千円 無形固定資産 2,767千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 30,607千円 無形固定資産 4,138千円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 67,500千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加数 (株)	当四半期会計期間 減少数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	27,200	6,697		33,897
合計	27,200	6,697		33,897

(変動自由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加 6,697 株であります。

当四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加数 (株)	当四半期会計期間 減少数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	33,897			33,897
合計	33,897			33,897

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度会計期間 増加数 (株)	当事業年度会計期間 減少数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	27,200	6,697		33,897
合計	27,200	6,697		33,897

(変動自由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加 6,697 株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 第 3 四半期末残高 1,231,910千円 現金及び現金同等物 1,231,910	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残 高と第 3 四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 第 3 四半期末残高 882,153千円 現金及び現金同等物 882,153	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 期末残高 1,160,663千円 現金及び現金同等物 1,160,663

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

時価のある有価証券

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	190,000

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

時価のある有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	100,000	123,600	23,600
計	100,000	123,600	23,600

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,500

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

時価のある有価証券

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	122,500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	52,663.06円	41,152.12円	49,443.10円
1株当たり第3四半期純損失 又は当期純損失	10,395.30円	8,704.26円	13,593.10円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純 利益については、潜在株 式は存在しますが、1株 当たり第3四半期純損失 が計上されているため記 載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純 利益については、潜在株 式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式は存 在しますが、1株当たり 当期純損失が計上されて いるため記載してありま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項 目	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
貸借対照表の純資 産の部の合計額 (千円)	1,785,119	1,394,933	1,675,972
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,785,119	1,394,933	1,675,972
普通株式の発行済 株式数 (株)	33,897	33,897	33,897
1株当たり純資産額 の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	33,897	33,897	33,897

1株当たり当期純損失

項 目	前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
第3四半期純損失又は当期 純損失	301,609千円	295,048千円	410,756千円
普通株式に係る第3四半期 純損失又は当期純損失	301,609千円	295,048千円	410,756千円
普通株式の期中平均株式数	29,014株	33,897株	30,218株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高
部門別売上高

	前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 81	% 25.2	百万円 74	% 19.2	% 92.0	百万円 310	% 39.4
商品販売事業	239	74.8	314	80.8	131.1	476	60.6
合 計	320	100.0	388	100.0	121.2	787	100.0

部門別受注高

	前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 91	% 22.3	百万円 122	% 21.2	% 133.6	百万円 314	% 39.9
商品販売事業	318	77.7	455	78.8	143.0	472	60.1
合 計	410	100.0	577	100.0	140.9	787	100.0

部門別受注残高

	前第3四半期会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		対前年 同期比	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
研究受託事業	百万円 15	% 15.4	百万円 56	% 28.6	% 372.9	百万円 8	% 93.8
商品販売事業	83	84.6	141	71.4	170.0	0	6.2
合 計	98	100.0	198	100.0	201.3	9	100.0